別紙１－２

PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

実施計画書

平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

②直流給電設備導入事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 | | | | | | | | | | |
| 事業実施の団体名  及び代表者 | 団体名（代表事業者） | | |  | | | | | | | |
| 役職名 |  | | | | | | 代表者名 | |  | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | 部署名・役職名 | | | | | | | 所在地 | |
|  | |  | | | | | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | | E-mailアドレス | | | |
|  | |  | | |  | | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | 部署名・役職名 | | | | | | | 所在地 | |
|  | |  | | | | | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | | E-mailアドレス | | | |
|  | |  | | |  | | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 | | | | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | | | 事業実施責任者 | | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | | 電話・FAX番号 | | E-mailアドレス |
|  | | | |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  | | | |  | |  | |  | |  |
|  | |
|  | | | |  | |  | |  | |  |
|  | |
| ＜事業の目的・概要＞ | | | | | | | | | | | |
| 【目的・概要】  ※平時の省ＣＯ２と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通できるシステムを導入する目的と、その事業の  概要を記入すること。    ※本事業の実施場所について、いずれかの□に印を付けること。  □離島以外の区域、　□離島 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の内容＞ | | | | | | | | | | | |
| ※計画策定事業で策定した設備導入事業の実施計画書もしくは設備導入事業の実施計画書と同等の計画書の内容に  ついて記載すること。  【導入するシステムの内容】  ※本事業で構築する、直流による建物間融通の導入システムを具体的に記入すること。  導入する複数の施設等の位置関係等がわかる図面等を添付し、併せて以下の項目について説明すること。  ・自営線、再生可能エネルギー発電設備及びその付帯設備、蓄電池(電気自動車含む)、直流で稼働する負荷設備、  系統との連携の有無等  【直流給電システムの構成について】  ※導入する直流給電システムの構成、交流給電システムに対するエネルギーロスの削減効果について記載すること。  【建物間の電力融通方策について】  ※直流給電システムを導入した建物間の電力融通方策について具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の  量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。  【災害時等におけるエネルギー供給の方法】  ※系統からの供給が停止した時における自立的電力供給の方法等について、災害時に施設で必要となる電力量・  供給が可能な電力量を明らかにしつつ、記入すること。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法(回数  や内容)について記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の効果＞ | | | | | | | | | | | |
| 【ＣＯ２削減効果】  ※今回計画する事業により、予測できるＣＯ２削減効果を、事業要件ごとの内訳も含めて記載すること。  ※エネルギーロスの削減効果については、削減率も記載すること。  ※【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入すること。  事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  ※「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞  （平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル  （「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを  添付する。  なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定  根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ※【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト  （円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。  　　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]（別紙２の所要経費欄(4)の額）÷（年間の  エネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）  ※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。  （例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）  　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２  の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量  [ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）  ※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出  予定額の合計額とすること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | | | | |
| ※当該事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載すること。（別紙添付でも可）  また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者が承諾されている旨を記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | | | | |
| ※設備導入時及び導入後における、民間資金の導入並びに持続的な運営及び維持管理体制等を記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ | | | | | | | | | | | |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　①以外  ※いずれかに○を付ける。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入すること。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| 【設備の運営管理・保守計画】  ※本事業により導入する設備・システム等の運営方法や管理体制、保守計画について記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | | | | |
| ※事業の実施スケジュールを記入すること。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。  ※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 | | | | | | | | | | | |

注１　本実施計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること